

平成28年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	電子行政サービスの改善方法等に関する調査研究			<b>担当部署</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域情報政策室		室長 稲原 浩		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条 個人情報保護法第八条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「世界最先端IT国家創造宣言」等の閣議決定を踏まえ、地方公共団体における、ICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上、ICTを活用した業務の効率化、個人情報の適切な取扱いの実施等を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上に繋がる改善方策に関する調査研究、マイナンバーカード1枚で全国の公共施設・商店街等の利用を可能とするマイキープラットフォームの構築・検証、地方公共団体が個人情報及びプライバシーを保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方法に関する調査研究等を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	▲2	-	-	-			
		計	58	8	10	12	71		
	執行額	55	6	7					
執行率(%)	95%	75%	70%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等	成果実績	件	2	3	2		
			目標値	件	1	1	1		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							□チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究報告書の作成、公表	活動実績	百万円	55	6	6			
当初見込み		百万円	60	8	10	12			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額/地方公共団体数(都道府県及び市区町村)	単位当たりコスト	円	70,743	3,356	3,356	6,711		
計算式		/		55百万円/1,789団体	6百万円/1,788団体	6百万円/1,788団体	12百万円/1,788団体		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	12	70	新規事業の実施に伴う増					
	職員旅費	-	1	「新しい日本のための優先課題推進枠」51百万円					
	計	12	71						

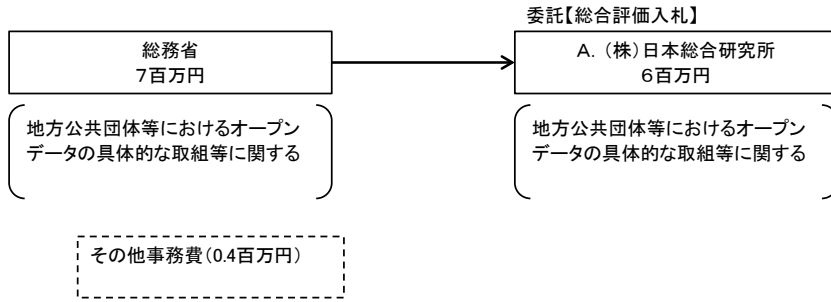
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	電子政府・電子自治体										
	施策	電子政府・電子自治体の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)								
			目標年度									
		電子行政サービスの改善方策に関する調査研究及び情報提供	電子行政サービスの在り方について調査研究及び情報提供を実施すること等により、各地方公共団体の主体的な取組を支援し、電子行政の推進を加速。	平成30年度	<p>地方公共団体が効率的な行政運営、住民サービスの向上を行うことを推進。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>オープンデータについて先進的な取組を行っている地方公共団体の取組内容や民間事業者の活用事例等を整理し、オープンデータの推進による住民サービスの向上方策を検討するための調査研究を実施。</p>							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	住民サービスの向上や業務効率化の推進等を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策、個人情報を保護しつつパーソナルデータの利活用を効果的に行うための方策等について調査研究を実施し、その成果を地方公共団体に対し情報提供することにより、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与する。											
アクション・プログラム	改革項目	分野:										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
		目標値										
		達成度	%									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績									
		目標値										
		達成度	%									
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、国民や社会のニーズに沿った事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住民ニーズの多様化により、行政サービスの向上、行政事務の効率化、個人情報の保護の取組は全地方自治体に共通する課題となっていることから、国として調査研究を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、地方公共団体における情報化の推進や住民サービスの向上、業務の効率化に寄与するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のためには、その時の課題に応じてテーマを設定し、調査研究を実施することが必要である。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方自治体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みと同程度の活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ICTを活用した住民サービスの向上に関する調査研究の結果等を全地方自治体に周知することで、各地方自治体の取組が効率的に行われることに寄与していると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	オープンデータについて先進的な取組を行っている地方公共団体の取組内容や民間事業者の活用事例等を整理し、オープンデータの推進による住民サービスの向上方策を検討するための調査研究を実施し、課題の抽出及びその対応方策について整理を行った。	
	改善の方向性	平成28年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行を行うとともに、ICTを活用した行政サービスの質及び住民満足度の向上、個人情報の保護に資する施策等について調査研究を実施。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続き適正な予算執行に努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—		
平成25年度	新25-0012	平成26年度	51	平成27年度	49		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.(株)日本総合研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	地方公共団体等におけるオープンデータの具体的な取組等に関する調査研究	6			
計		6	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)





